

## 農地所有適格法人としての事業等の状況

〈農地法第2条第3項第1号関係〉

## 1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在(実績又は見込み)	マンゴー	農産物の加工販売	
権利取得後(予定)	マンゴー	農産物の加工販売	

## 1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	〇〇〇円	
2年前(実績)	〇〇〇円	
1年前(実績)	〇〇〇円	
申請日の属する年 (実績又は見込み)	〇〇〇円	
2年目(見込み)	〇〇〇円	
3年目(見込み)	〇〇〇円	

〈農地法第2条第3項第2号関係〉

2 構成員全ての状況(組員名簿又は株式名簿の写しを添付してください。また、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合には、当該承認会社であることを証する書面及びその構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したものを)を添付してください。)

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
農業 太郎	50			180日	250日	
豊見 花子	10			200日	200日	

議決権の数の合計

100

農業関係者の議決権の割合

60/100

その法人の行う農業(労務管理や市場開拓等も含みます。)に必要な年間総労働日数

: (年 250 日)

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
豊年 一郎	40

議決権の数の合計	100
農業関係者以外の議決権の割合	40/100

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。  
 なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

<農地法第2条第3項第3号及び第4号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
農業 太郎	〇〇市字〇〇 〇〇番地	代表取締役	180日	250日	180日	250日
豊見 花子	××市字×× ××番地	取締役	200日	200日	200日	200日

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

(4については、3の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法執行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)